

事例研究～中国ビジネス法務

著作権侵害に対する司法判断に変化

中国十大知財案件から学ぶ

北京市大地律師事務所 / 日本部

パートナー弁護士 法学博士 熊琳



最高裁により発表された「2012年度中国知的財産権司法保護十大案件」の中で、「コンピューター文字データベースにかかる著作権紛争案」が紹介されています。本案件は、コンピューターの文字データベースならびに当該データベースが生成した文字（漢字フォント）が、著作権法により保護されるものなのか、いかにして著作権侵害の有無を判断するか、という点で問題提起が行われました。今回はこの事例を通じて知財に関する司法判断の変化について解説したいと思います。

◇本案件の概要

【原告】「方正蘭亭文字データベースV5.0版」の「方正北魏楷体GBK」等5種類のフォントの権利者

【被告】米ブリザードエンターテインメント社（オンラインゲーム「ワールド オブ ウォークラフト＝中国語名：魔獸世界＝」の著作権者）、第九城市社（同ゲームの運営主体）他、計4社

【経緯】原告は、被告が許可なく原告の開発した5種類のフォントをゲームのインターフェースのフォントとして使用したことは、当該文字データベースのコンピューター・ソフトウェア著作権、当該フォントの各漢字の美術作品著作权を侵害したと主張

【争点】次の要素が認定されれば、原告の主張が成立（権利侵害の成立）することになります。

- (1) 原告は、文字データベースについてコンピューター・ソフトウェア著作権を所有するか。
- (2) 原告は、文字データベースのフォントについて美術作品著作权を所有するか。
- (3) 被告の行為は、著作権侵害に該当するか。

一審と二審は著作権侵害の成立を認めたものの、上記の争点で被告の著作権侵害にかかる性格について相反する判断を下しています。

争点(1)について、一審では原告の文字データベースが「コンピューター・ソフトウェア保護条例」に規定されるプログラムには該当しないため、原告はコンピューター・ソフトウェアに対する著作権を持たないと判断されました。一方、二審では原告の文字データベースは当該フォントを表示するためのプログラムを備えた必要不可欠なものであり、このように特定のソフトウェアを利用して生み出された成果物は、著作権を保護されるべきプログラムに該当すると判断されました。

争点(2)について、一審は本案件のフォントには作者の独創性が見られ、審美的意義をもつ書道芸術であり、著作権法により保護されるべき美術作品に該当すると判断しました。しかし、二審は当該フォントが審美的意義を有する平面または立体的な美術作品には該当せず、著作権保護の対象にはならないと判断しています。

争点(3)について、一審と二審では原告の著作権に対する判断が異なりました。二審は、被告の行為が原告の当該フォントにかかる美術作品著作权を侵害したという一審の判断を覆し、被告が原告の有する文字データベースのコンピューター・ソフトウェア著作権を侵害したと判断しました。

◇最高裁の司法判断

本案件において、一審の判断は従来の伝統的な見解を代表するものである一方、最高裁は文字データベースの特徴に基づき、形式（文字の生成）、機能（表示プログラム）、作業の原理（プログラムの実行）を踏まえ、当該文字データベースは法的性格においてコンピュータープログラムに該当すると明確な判断を下しました。これは著作権案件の裁判がより緻密な方向へ向かっていることを示すものであり、本案件の審理における特筆すべき点として挙げられます。

一方、被告が当該フォントを使用したことは思想の表現、情報伝達的手段にすぎず、こうした場合においては当該フォントが著作権法上の美術作品に該当するか否かにかかわらず、その著作権を侵害するものではない、と判断しました。このことは、今後の漢字の文字フォントにかかる著作権侵害基準における一つの大きな変化と言えるでしょう。

中国でのIT産業の発展に伴い、知的財産権にかかる紛争は年々増加しています。日系企業の皆さまにおかれましては、こうした知的財産権にかかる紛争での司法判断基準の変化に留意しながら、しっかりとした知財対策と企業戦略をたてることは、今後ますます重要になるでしょう。

公務接待、2割減目指す＝北京市

26日付の中国紙・新京報（A5面）によると、北京市共産党委員会弁公庁と市政府弁公庁はこのほど、公務接待費を2割削減する方針を明らかにした。また今後、1人当たりの接待費水準を決めるとともに、出張、式典、討論会、フォーラム、海外視察などについて、経費を抑えていくとしている。（北京時事）

空気清浄機ホルムアルデヒド除去効果、広告以下の製品も＝中国中央テレビ

27日付の中国紙・北京晨報（A11面）によると、中国中央テレビは番組「毎週質量報告」で、現在中国市場で販売されている空気清浄機のホルムアルデヒド除去効果が、メーカーの宣伝している水準を下回っている製品があると報じた。

同番組によると、市場占有率が大きいシャープ、莱克、亜都、フィリップス、徳竜の5台の空気清浄機を上海市環境保護産品質量監督検査ステーションで委託検査した結果、ホルムアルデヒド除去率は最高で78%、最低では16%だった。また、PM2.5の除去率は莱克が87%、亜都が89%となった。（北京時事）

大連・瀋陽・東北

市内最大の複合商業施設、万達広場が開業＝大連

大連市発祥で全国で事業展開する大手不動産デベロッパー、万達集団が建設した複合商業施設の大連高新万達広場が25日、大連市高新区で開業した。同様の施設としては延べ床面積が市内で最大となる。26日付半島晨報が伝えた。

施設は延べ床面積28万4400平方メートル。大型ショッピングモール、歩行街、高級マンションなどがつくられた。ショッピング、娯楽、飲食、文化が一体化した多機能施設だ。高新区を含む大連市西部にはこれまで、大規模な商業施設がなく、周辺住民の期待を集めていた。

大連高新万達広場は、同社にとって全国で68カ所目の「万達広場」となる。万達集団の王健林董事長は「大連に登録する企業として、今年末までに初めて世界500大企業の仲間入りをしそうだ」と述べた。（時事）

STX大連が操業休止＝従業員は長期休暇

世界的な海運不況の影響で、韓国造船大手、STXグループの大連現地法人、STX（大連）集団が、約2カ月操業を停止していることが分かった。STX（大連）集団は、大連でも最大級の外資系企業の一つ。今後、経営再建に向け資産再編などの可能性もある。25日付の21世紀経済報道などが伝えた。

同紙によると、STX（大連）集団は20日、従業員に携帯電話のショートメッセージで「5月16日から6月15日まで休暇とする。基本給は支払う」との通知が送られた。一部の従業員は既に2カ月休んでいるが、出勤再開についての通知はないという。

同社は2007年、STXグループが15億米ドルで大連市長興島臨港工業区に設立し、08年4月に生産を始めた。傘下に13法人があり、従業員は約3万人に上る。（時事）